

平成 30 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 7	公益目的事業 17
主査名	有村俊秀 早稲田大学政治経済学術院教授	
研究テーマ	社会基盤整備と財源政策：次世代の道路整備に向けて研究※	
研究の目的： 近年わが国では、次世代に向けた社会資本基盤整備の重要性が高まっている。これら社会基盤整備のためには財源政策について検討していくことが必要不可欠である。そこで本研究では、①次世代自動車普及と税制について、②道路整備に伴う無電柱化事業について、③空き家対策から見た社会基盤整備についての3つのテーマごとの研究によって社会基盤整備と財源政策についての検討を行っている。		
研究の経過（4月～3月）： 全体としては本プロジェクトに関する研究会をプロジェクト前半と中間の2回実施した。1回目は佐藤主光教授（一橋大学）を招いて道路財政についての勉強会と研究打ち合わせを実施した。2回目は各研究プロジェクトの進捗状況の確認と意見交換を実施した。また、空き家が問題となっている熱海市でヒアリング調査を実施した。さらに熱海市では社会基盤整備や観光都市としての無電柱化事業についてのヒアリングも実施した。①次世代自動車普及と税制の研究プロジェクトでは、データ収集、自動車税制についての整理を行いデータを元にした分析を実施した。②無電柱化事業の研究プロジェクトでは、無電柱化事業関連の会合へ参加して、現状について調査した上でアンケートを作成し調査とデータ分析を行った。③空き家対策の研究プロジェクトでは、空き家データを収集しデータ分析を実施した。また、日本女子大学で空き家研究に関するワークショップを実施し、意見交換を行った。		
研究の成果（自己評価含む）： 各プロジェクトでは、それぞれテーマごとに十分なデータ収集に努めることができ、データを元にした分析結果から一定の含意を得ることができた。①次世代自動車普及と税制の研究プロジェクトでは、受益者負担の原則や安定的な財源確保の観点から分析を行った。電力課金や炭素課金は、燃費の改善や低炭素電源へのシフトにより単価が変動し、地域によって単価が異なり、走行距離課金とは社会的影響が大きく異なることが示唆された。②無電柱化事業の研究プロジェクトでは、道路整備に伴う無電柱化整備の財源捻出方法について検討した。東京都に居住する人々を対象とした調査を実施し、無電柱化事業への支払いが複数年求められる場合では、寄付金よりも税金による徴収方法の方が人々の支払い意思が高くなることが示唆された。③空き家対策の研究プロジェクトでは、空き家の利活用と交通基盤整備の関係について、豊島区を対象に調査を実施した。具体的には、住宅の接道幅員、接道の有無、駅までの徒歩時間、都市計画の実施の5つ要素が、空き家の利活用とどのような関係があるかについて調査を行い、交通基盤整備は空き家の利活用促進に一定の効果を持つことが示唆された。		
今後の課題： 各プロジェクトそれぞれに関して、今後は収集したデータを元にしたより一層精密な分析に努めるとともに、必要に応じて追加データを収集・整理して、さらに分析を進めていくことが必要である。		